



事業者達成状況報告書

令和5年7月31日

鳥取県知事 平井 伸治 様

届出者 住所 広島県広島市南区段原南1丁目3-52
 氏名 イオンリテール株式会社
 中四国カンパニー支社長 松本 信男

印

鳥取県地球温暖化対策条例第8条第5項の規定により次のとおり提出します。

住所 (主たる事業所の所在地)	広島県広島市南区段原南1丁目3-52						
氏名 (名称及び代表者の氏名)	イオンリテール株式会社 中四国カンパニー支社長 松本 信男						
主たる業種	56 各種商品小売業						
該当する事業者要件	<input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第1号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第2号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 鳥取県地球温暖化対策条例施行規則第4条第3号に該当する特定事業者 <input type="checkbox"/> 特定事業者以外の事業者						
計画期間	令和4年4月 ~ 令和7年3月						
温室効果ガスの排出量等	排出区分	基準年度 (実績) (令和3)年度 (二酸化炭素換算)	目標年度 (計画) (令和6)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	報告年度 (実績) (令和4)年度 (二酸化炭素換算)	増減率	
	排出量 (1)	12,336.0 t	11,780.5 t	△ 4.5 %	10,794.1 t	△ 12.5 %	
	実績に対する自己評価	令和4年度は、コロナ化、電気料金値上がりによる経費増加を全社で押さえる事を中心に取組み成果を上げることができる。 令和4年度目標・・・電気使用量 昨年比96%以上削減する。最終的に95%以上削減する。					
原単位当たりの温室効果ガス排出量等	用途区分	原単位の指標	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率	報告年度 (実績)	増減率
	イオン日吉津店	二酸化炭素換算 延床面積	215.65 t-Co2/千㎡	205.95 t-Co2/千㎡	△ 4.5 %	200.55 t-Co2/千㎡	△ 7.0 %
	イオン鳥取北店	二酸化炭素換算 延床面積	199.94 t-Co2/千㎡	190.94 t-Co2/千㎡	△ 4.5 %	180.56 t-Co2/千㎡	△ 9.7 %
	イオン鳥取店	二酸化炭素換算 延床面積	275.38 t-Co2/千㎡	262.99 t-Co2/千㎡	△ 4.5 %	250.37 t-Co2/千㎡	△ 9.1 %
	イオン津ノ井店	二酸化炭素換算 延床面積	250.24 t-Co2/千㎡	238.98 t-Co2/千㎡	△ 4.5 %	227.36 t-Co2/千㎡	△ 9.1 %
	イオン米子駅前店	二酸化炭素換算 延床面積	397.34 t-Co2/千㎡	379.46 t-Co2/千㎡	△ 4.5 %	264.21 t-Co2/千㎡	△ 33.5 %
	実績に対する自己評価	①電気使用量昨年4%以上削減の目標に対して、店内、屋外照明の点灯時間、消灯時間、照度等の見直し、冷ケースの商品毎の温度設定の見直し等、店別に見直し実施して成果を上げる。②省エネ投資の計画的実施 (LED照明の省エネタイプへの入替、後方照明のLED化。冷ケース入替時に省エネタイプに変更等、積極的に取り組む。					
寄与的取組	取組区分	目標年度 (計画)		報告年度 (実績)			
		実数値	二酸化炭素換算の削減量	実数値	二酸化炭素換算の削減量		
	再生可能エネルギーの利用による電力又は熱の供給	(売電量)	kw	t	(売電量)	kw	t
		(熱供給量)	GJ	t	(熱供給量)	GJ	t
	再生可能エネルギーの利用による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	-	-	t	
	森林保全による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	-	-	-	-	t	
	電気、ガスその他のエネルギーの使用の合理化による二酸化炭素の排出削減の量等を表すものの購入	(購入量)	t	(購入量)	GJ	t	
削減量等合計 (2)	0 t		0 t				
差引排出量 (1) - (2)	基準年度 (実績)	目標年度 (計画)	増減率 (計画)	報告年度 (実績)	増減率 (実績)		
	12,336.0 t	11,780.5 t	△ 4.5 %	10,794.1 t	△ 12.5 %		
推進体制	①2022年度 電気使用量 昨対96%以上削減の目標は、省エネ運営の積み重ねにより大幅に達成できた。 ②再エネの取組は、太陽光PPAモデルは、全国で実験店舗1店舗導入。RE100対応に関しては、全国で3店舗実験運営開始。2023年度、日吉津店での対応開始予定等現在実証段階である。 ③ISO14001推進体制は、各店舗において店長がISO推進責任者、人事総務課長がISO推進担当者として、電気使用量・資材使用量の削減目標を設定して各店担当者は、進行管理を行い、削減目標と実績が見える形で従業員に提示してさらなる削減に取り組んでおります。						
	年度	設備、対象、工程等	内容				
	2022年度	LED照明の入替	米子駅前店売場LED照明を省エネタイプに入替え。鳥取北店売場ダウンライトを省エネLEDへ入替え。				
	2022年度	冷ケースの入替	津ノ井店古い冷ケースを省エネタイプに入替え。				
2023年度	電気使用量昨年10%削減	省エネ運営の見直し (点灯・消灯時間の見直し、冷ケース温度設定の見直し、不必要な照明の消灯の徹底)					

地球温暖化対策に資する社会貢献活動	①イオンは、国内外の植樹活動を1991年から実施して、2020年2月現在植樹合計本数12,121,780本に達して、今後も活動を継続強化して、緑の多い店舗を地域のお客様と作って行き緑のあるショッピングセンター作りに取り組んでいきます。2022年度イオン従業員参加人数は、1,921人でした。 ②イオンチアーズクラブ（エコクラブ）活動を通じて環境活動に取り組んで、子供達に環境保全の重要性を教育しております。 ③脱プラの一環として、レジ袋辞退率9.0%目標に取り組む、最終8.5.8%と目標未達成。
特記事項	

- 注1 該当する口には、レ印を記入してください。
- 2 本計画書における温室効果ガス排出量は地球温暖化対策の推進に関する法律第21条の2第3項に規定する「温室効果ガス算定排出量」の算定方法と同様の方法により算定した量をいいます。
- 3 本計画書は鳥取県内における事業活動について記載してください。
- 4 主たる業種には、統計法（平成19年法律第53号）第2条第9項に規定する統計基準として定める日本標準産業分類のうち中分類を記入してください。
- 5 「基準年度」とは計画期間の前年度を、「目標年度」とは計画期間の最終年度をいいます。
- 6 「原単位当たりの温室効果ガス排出量等」の「用途区分」には、〇〇工場、事務所などの用途を記入してください。「原単位の指標」には、分子の「二酸化炭素換算」の下に分母となる指標（生産数量、延べ床面積、走行距離等）を記入してください。
- 7 「特記事項」には、平成2年度（1990年度）を基準とした排出量の対比や省エネ製品開発など他者の温室効果ガス排出削減への貢献、グリーン調達を採用などを記入してください。